

令和5年度事業報告書

公益社団法人

全国競輪施行者協議会

事業概要

令和5年度の我が国の社会情勢は、5月8日から新型コロナウイルス感染症の位置付けが、これまでの「新型インフルエンザ等感染症（いわゆる2類相当）」から、「5類感染症」へ引き下げられたこと等により、社会経済活動は正常化に向けた動きが見られた。競輪事業においては5月8日以降の対応について、厚生労働省の専門家組織が見解としてとりまとめた「感染防止の5つの基本」を実践していくこととし、令和5年度に予定されていた競輪開催はすべて実施した。

こうした状況の下、総車券売上高は、対前年度比9.0%増の1兆1,892億4,817万7,600円となり、10年連続で前年度を上回る結果となった。

車券発売チャネル別には、電話・インターネット投票売上が総車券売上高の81.4%を占める9,678億円と最も高く、その中でも民間ポータルサイトが対前年度比16.6%の増となった。本会が運営するCTCは、民間と競合するため、その対策として、令和5年12月に正式名称を「競輪公式投票CTC」に変更し、ロゴマークも一新させ、会員増加策や購入促進策により総会員数を52万7,102人（対前年度109.0%）と、前年度から約4.3万人増加させ、認知度向上に向けた積極的な取組を行った。

また、グレード別には、ミッドナイト競輪やモーニング競輪の開催増加によりFⅡが総車券売上高の41.0%を占める約4,884億円となり、対前年度比11.9%の増、FⅠは昼開催が減少したもののナイター・ミッドナイト競輪の開催増加により対前年度比7.8%の増となった。GP・GI・GⅡでは、高松宮記念杯競輪を4日制から6日制へ移行し、ガールズケイリンでは、オールガールズクラシック、パールカップ及び競輪祭女子王座戦をGIとして新設するなどの取組を行い、前年度比6.4%の増となった。

このほか、令和6年元日に発生した能登半島地震で被災された方々へ、1月11日に競輪関係3団体（公益財団法人JKA・一般社団法人日本競輪選手会・公益社団法人全国競輪施行者協議会）から義援金2,000万円の寄付を行ったほか、生活再建及び被災地域の振興を支援するため、「令和6年能登半島地震復興支援競輪」（令和6年2月から7月までの半年間で支援総額7,000万円を想定）を実施することとし、令和5年度は18競輪場で開催した。

今後とも、社会還元最大化のために競輪を行っていることを強く再認識するとともに、令和5年3月の競輪最高会議において新たに変更決定された中期基本方針の新たな売上目標額1兆2,500億円及び施行者収益額450億円の達成に向け同方針の取組を推進していく。